

岩手日報社が行った今年の県政世論調査で、本県の北上山地(北上高地)が建設候補地とされる国際リニアコライダー(ILC)について関心が「ある」は64・2%に上った。前回調査に比べ1・0ポイント増で、2年連続の上昇。誘致の可否を検討中の日本政府や、受け入れ環境整備を進める東北の関係者の後押しになりそうだ。

1ポイント増、2年連続上昇

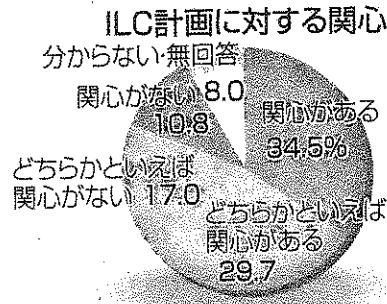
ILCに関心 64%

本紙県政世論調査

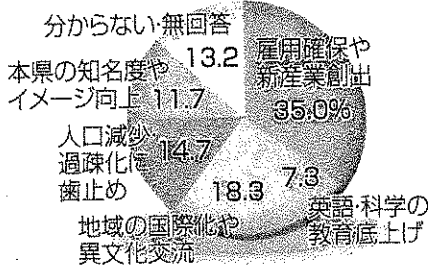
ILCについて「関心がある」は34・5%(前回比0・3ポイント減)、「どちらかといえば関心がある」は29・7%(同1・3ポイント増)。

関心が「ある」を年代別にみると、60代が68・7%と最高で、40代が65・5%、20代は64・7%と続いた。一方、10代は50・0%で最も低かった。

建設候補地は奥州市、一関市と気仙沼市にまたがる。地域別では、関心が「ある」は内陸部の66・3%(同0・9ポイント増)に対し沿岸部55・1%(同1・8ポイント増)。内陸と沿岸の差は前回から0・9ポイント縮まったが、地域間で温度差がある。ILCについて「関心がない」は10・8%(同1・7ポイント増)、「どちらかといえば関心がない」は17・0%(同0・3ポイント増)で計27・8%。「分からない・無回答」は



実現で最も期待する効果



国際リニアコライダー(ILC) 地下トンネルに直線型加速器を設置し、宇宙誕生の謎を解明しようとする国際プロジェクト。素粒子の電子と陽電子を光速に近いスピードでぶつけて高エネルギー状態をつくり、未知の物質や働きなどを調べる。2018年中に誘致方針が決まれば準備期間を経て22年の建設開始、32年の本格稼働が想定される。

内陸と沿岸で温度差も

ILC実現で最も期待する効果は「雇用確保や新産業の創出」が35・0%と最多。「地域の国際化や異文化交流」が18・3%、「人口減少・過疎化に歯止め」が14・7%と続いた。

大船渡市では本年度、市が推進室を設置したり、商工団体が集会所を開くなど誘致活動が広がりを現せる。同市盛町の主婦朴沢和子さん(68)は「計画について詳しくは知らないが、地元の港湾活用や外国人研究者が来ることで地域活性化にメリットがあるのなら、いいと思う」と注目する。

日本政府は来年、誘致の可否判断を迫られるとみられ、県ILC推進協議会の谷村邦久会長(県商工会議所連合会長)は「関心の高まりは、関係者が活動を積み重ねてきた成果だと思ふ。誘致実現に向けた勝負の時期を迎えており、受け入れ態勢整備をさらに加速させたい」と語る。

【調査方法】県内80地点の選挙人名簿から1200人を無作為に抽出。11月上旬から12月上旬に郵送によるアンケート方式で、県政課題など17項目を聞いた。798人(男性377人、女性421人)が回答し、回答率は66・5%。性別、年代別、職業別に取りまとめ、内陸・沿岸別、衆院3小選挙区別の集計も実施した。